

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第132期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	太平洋興発株式会社
【英訳名】	TAIHEIYO KOUHATSU INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 隆之
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03（5148）3211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大門 守雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03（5148）3212
【事務連絡者氏名】	経理部長 大門 守雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 太平洋興発株式会社札幌支店 （札幌市中央区南1条東一丁目2番地1） 太平洋興発株式会社釧路支店 （釧路市黒金町七丁目4番地1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第130期中	第131期中	第132期中	第130期	第131期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	12,348	12,938	12,046	28,154	27,948
経常利益（百万円）	581	442	400	1,164	933
中間（当期）純損益（百万円）	414	967	552	824	1,168
純資産額（百万円）	11,465	10,889	12,485	11,617	11,853
総資産額（百万円）	36,662	35,495	34,618	34,755	35,076
1株当たり純資産額（円）	184.08	174.84	180.37	186.54	175.58
1株当たり中間（当期）純損益金額（円）	6.66	15.54	8.18	13.23	18.52
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	31.3	30.6	35.2	33.4	33.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,550	1,893	790	88	1,356
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	314	71	242	733	857
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,070	522	1,056	561	355
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	4,001	3,809	5,931	5,251	7,820
従業員数（人）	677	671	654	676	669

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第130期中・第132期中・第130期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純損益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

第131期中・第131期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純損益金額については、1株当たり中間（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第132期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第130期中	第131期中	第132期中	第130期	第131期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	8,496	8,907	7,952	19,965	19,883
経常利益(百万円)	280	256	122	628	689
中間(当期)純損益(百万円)	244	1,086	391	547	1,316
資本金(百万円)	3,130	3,130	3,782	3,130	3,782
発行済株式総数(株)	62,600,000	62,600,000	67,834,489	62,600,000	67,834,489
純資産額(百万円)	9,010	8,402	9,485	9,271	9,303
総資産額(百万円)	29,312	28,803	27,420	27,880	29,106
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.7	29.2	34.6	33.3	32.0
従業員数(人)	284	278	270	280	278

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業内容について、重要な変更はない。なお、当中間連結会計期間より、北海道地区にてサービス事業（シルバー事業）を展開するため新規に設立した(株)太平洋シルバーサービス北海道を、連結の範囲に含めている。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)太平洋シルバーサービス北海道	北海道釧路市	200	サービス事業	97.5 (22.5) 〔2.5〕	-

(注) 1. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数としている。

2. 議決権所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっている。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
分譲不動産事業	18
賃貸事業	10
商事事業	14
輸送事業	177
サービス事業	341
その他の事業	82
全社(共通)	12
合計	654

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者、嘱託及び臨時雇用者を含んでいない。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	270
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者、嘱託及び臨時雇用者を含んでいない。

(3) 労働組合の状況

当社及び組合がある連結会社の平成18年9月30日現在の組合員数は252人である。

また、組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が堅調なことなどから設備投資が引き続き増加を続けたことや雇用環境の改善により家計消費にも回復傾向が見られたことなどを背景に、景気の回復基調を維持している。

このような状況下、業績は次のとおりとなった。

売上高は、前年同期と比較し、分譲不動産事業のマンション販売戸数が減少したこと、商事事業の建築資材の取扱量が減少したこと等により120億46百万円（前年同期比6.9%減）となった。

収益面については、サービス事業であるシルバー事業の稼働率が改善されたものの、輸送事業における燃料費高騰に伴う利益の減少があり、営業利益4億23百万円（同16.0%減）、経常利益は4億円（同9.3%減）となった。

また、中間純利益については、投資有価証券の売却益2億98百万円を計上したこと等により、5億52百万円（前年同期は9億67百万円の損失）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

分譲不動産事業

マンションの販売戸数が減少したことにより、売上高は5億72百万円（前年同期比25.3%減）となったが、販売経費の減少により営業損失は46百万円（前年同期は59百万円の損失）となった。

賃貸事業

前年同期と比較し、賃貸物件の減少により、売上高は8億90百万円（前年同期比23.4%減）となったが、不採算であった転貸物件の解約により営業利益は4億54百万円（同8.2%増）となった。

商事事業

札幌における建築資材の取扱が減少したこと等により、売上高は46億5百万円（同7.7%減）となり、2百万円の営業損失（前年同期は62百万円の営業利益）となった。

輸送事業

船舶輸送並びに一般貨物輸送とも売上高についてはほぼ前年同期と変わらず、16億34百万円（前年同期比1.2%減）となったが、原油価格高騰によるコスト増等の影響もあり、52百万円の営業損失（前年同期は57百万円の営業利益）となった。

サービス事業

電算写植事業を行っていた㈱太平洋メディアサービスが連結除外となったこと等により、売上高は23億67百万円（前年同期比8.0%減）となったが、シルバー事業の稼働率が改善されたこと等により営業利益は2億34百万円（同14.2%増）となった。

その他の事業

前年同期と比較して、工事部門（各種機械及び電気設備の設計・製作事業）の受注が増えたこと及び消石灰等の売上高も伸びたことにより、売上高は19億76百万円（同10.3%増）となり、営業利益は1億32百万円（同27.7%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、59億31百万円となった。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は7億90百万円（前年同期は18億93百万円の支出）となった。これは、主に売上債権の増加及び仕入債務の支払に使用したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億42百万円（前年同期は71百万円の支出）となった。これは、主に固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億56百万円（前年同期は5億22百万円の収入）となった。これは、主に借入金の返済によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
その他の事業	792	90.8

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
商事事業	4,702	75.1
その他の事業	444	86.9
合計	5,146	76.0

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
分譲不動産事業	572	74.7
賃貸事業	890	76.6
商事事業	4,605	92.3
輸送事業	1,634	98.8
サービス事業	2,367	92.0
その他の事業	1,976	110.3
合計	12,046	93.1

（注） 1. 最近2連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
釧路コールマイン（株）	1,418	11.0	1,251	10.4

（注） 2. 本表の金額には、消費税は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。なお、当中間連結会計期間において取得した設備のうち主なものは以下のとおりである。

提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名等	事業の種類別セグメント	設備の内容	帳簿価額	従業員数 (人)
			土地 (百万円) (面積 m^2)	
賃貸事業予定地(釧路支店)	賃貸	有料老人ホーム	299 (15,987)	-

(注) 北海道釧路市における有料老人ホーム開設を予定した土地の取得である。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	67,834,489	67,834,489	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	67,834,489	67,834,489	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	67,834	-	3,782	-	1,431

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	4,152	6.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,120	4.59
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信 託分・CMTBエクイティインベ ストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,120	4.59
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,090	4.55
太平洋石炭販売輸送株式 会社	東京都中央区明石町8番1号	2,757	4.06
ノムラ シンガポール リミ テッド アカント ノミニ エフジェー1309 (常任代理人 野村証券株式 会社)	6 BATTERY ROAD#39-01 STANDARD CHARTERED BANK BUILDING SINGAPORE 0104 (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	1,127	1.66
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	1,014	1.49
三井住友建設株式会社	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号	1,004	1.48
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番3号	1,000	1.47
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,000	1.47
計	-	21,385	31.52

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,722,000	67,722	-
単元未満株式	普通株式 97,489	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	67,834,489	-	-
総株主の議決権	-	67,722	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、32千株(議決権の数32個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋興発株式会社	東京都中央区明石町8番1号	15,000	-	15,000	0.02
計	-	15,000	-	15,000	0.02

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	253	218	167	173	161	156
最低(円)	210	152	125	124	131	130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場である。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	不動産管理部、燃料部及び海外事業部担当	専務取締役	不動産部、マンション管理部、燃料部及び海外事業部担当	齋藤 孝三	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
現金及び預金		3,934		6,016		7,897	
受取手形及び売掛 金	3	2,562		3,354		2,410	
たな卸資産	4	6,936		5,171		4,957	
その他		1,317		1,184		667	
貸倒引当金		45		26		18	
流動資産合計		14,704	41.4	15,700	45.4	15,913	45.4
固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物	1.4	3,633		3,631		3,628	
機械装置及び運 搬具	1.4	653		779		725	
土地	4	5,999		7,422		7,087	
その他	1	170	10,457	159	11,991	147	11,588
2.無形固定資産							
その他		134	134	120	120	127	127
3.投資その他の資 産							
投資有価証券	2.4	2,636		2,326		2,942	
長期貸付金		2,513		1,490		1,497	
差入保証金		5,434		2,436		2,433	
その他	4	1,431		704		724	
貸倒引当金		1,818	10,198	153	6,805	151	7,447
固定資産合計			20,790		18,917		19,163
資産合計			35,495		34,618		35,076
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
支払手形及び買掛金	3	2,521		1,809		2,654	
短期借入金	4	7,266		5,722		6,153	
未払金	4	362		378		432	
未払法人税等		127		162		76	
未払消費税等		-		-		99	
前受金		572		1,076		468	
預り金		1,142		144		154	
賞与引当金		222		212		219	
完成工事補償引当金		-		641		641	
その他		802		781		204	
流動負債合計		13,018	36.7	10,929	31.6	11,104	31.7
固定負債							
長期借入金	4	3,545		2,566		3,192	
受入保証金	4	4,792		4,582		4,407	
繰延税金負債		-		531		678	
再評価に係る繰延税金負債		1,153		1,281		1,281	
退職給付引当金		563		531		523	
役員退職給与引当金		53		59		64	
債務保証損失引当金		1,124		1,124		1,124	
その他	4	47		525		525	
固定負債合計		11,279	31.8	11,202	32.3	11,798	33.6
負債合計		24,297	68.5	22,132	63.9	22,902	65.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
少数株主持分							
少数株主持分		309	0.9	-	-	319	0.9
資本の部							
資本金		3,130	8.8	-	-	3,782	10.8
資本剰余金		2,203	6.1	-	-	2,851	8.1
利益剰余金		3,533	9.9	-	-	3,341	9.5
土地再評価差額金		840	2.4	-	-	695	2.0
その他有価証券評価 差額金		1,198	3.4	-	-	1,199	3.4
自己株式		16	0.0	-	-	17	0.0
資本合計		10,889	30.6	-	-	11,853	33.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		35,495	100.0	-	-	35,076	100.0
純資産の部							
株主資本							
資本金		-	-	3,782	10.9	-	-
資本剰余金		-	-	2,851	8.2	-	-
利益剰余金		-	-	3,893	11.3	-	-
自己株式		-	-	17	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	10,510	30.4	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		-	-	971	2.8	-	-
土地再評価差額金		-	-	695	2.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	1,666	4.8	-	-
少数株主持分		-	-	308	0.9	-	-
純資産合計		-	-	12,485	36.1	-	-
負債純資産合計		-	-	34,618	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			12,938	100.0		12,046	100.0		27,948	100.0
売上原価			10,884	84.1		10,217	84.8		23,919	85.6
売上総利益			2,054	15.9		1,828	15.2		4,029	14.4
販売費及び一般管理費										
販売費	1	500			381			1,077		
一般管理費	1	1,048	1,549	12.0	1,023	1,405	11.7	2,108	3,185	11.4
営業利益			504	3.9		423	3.5		843	3.0
営業外収益										
受取利息		20			29			44		
受取配当金		31			25			313		
持分法による投資利益		-			8			-		
その他の収益		48	100	0.8	44	108	0.9	86	443	1.6
営業外費用										
支払利息		98			95			202		
持分法による投資損失		49			-			52		
その他の費用		15	163	1.3	36	131	1.1	99	354	1.3
経常利益			442	3.4		400	3.3		933	3.3
特別利益										
固定資産売却益	2	10			4			11		
投資有価証券売却益		17			298			109		
賃貸訴訟和解金		-			-			712		
その他		1	29	0.2	1	304	2.5	38	871	3.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
特別損失									
固定資産売却損	3	-		-		0			
固定資産除却損	4	5		3		35			
ゴルフ会員権評価 損		33		-		31			
投資有価証券売却 損		0		-		0			
減損損失	5	105		-		125			
子会社売却損	6	40		-		40			
完成工事補償引当 金繰入額		-		-		641			
債務保証損失引当 金繰入額		1,124		-		1,124			
販売用不動産評価 損		-		-		144			
その他		1	1,310	10.1	3	2	2,146	7.6	
税金等調整前中間 (当期)純利益		-	-		702	5.8	-	-	
税金等調整前中間 (当期)純損失		839	6.5		-	-	341	1.2	
法人税、住民税及び 事業税		115		145		140			
法人税等調整額		10	125	1.0	10	155	683	823	3.0
少数株主利益			2	0.0		-		3	0.0
少数株主損失			-	-		5		-	-
中間(当期)純利益			-	-		552		-	-
中間(当期)純損失			967	7.5		-		1,168	4.2

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,203		2,203
資本剰余金増加高					
新株予約権行使による増加高		-	-	647	647
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,203		2,851
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,502		4,502
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		-	-	-	-
2. 土地再評価差額金取崩額		-	-	8	8
利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		967		1,168	
2. 土地再評価差額金取崩額		1	968	-	1,168
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,533		3,341

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,782	2,851	3,341	17	9,958
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	-	-	552	-	552
自己株式の取得	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	552	0	552
平成18年9月30日残高(百万円)	3,782	2,851	3,893	17	10,510

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,199	695	1,895	319	12,173
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	-	-	-	-	552
自己株式の取得	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	228	-	228	11	239
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	228	-	228	11	312
平成18年9月30日残高(百万円)	971	695	1,666	308	12,485

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間純利 益または中間(当期) 純損失()		839	702	341
減価償却費		216	218	458
固定資産売却益		10	4	11
固定資産除却損		5	3	35
固定資産売却損		-	-	0
ゴルフ会員権評価損		33	-	31
持分法による投資損益		49	8	52
減損損失		105	-	125
受取配当金		31	25	313
受取利息		20	29	44
支払利息		98	95	202
投資有価証券売却益		17	298	109
投資有価証券売却損		0	-	0
子会社売却損		40	-	40
賃貸訴訟和解金		-	-	712
売上債権の増減額		219	944	371
たな卸資産の増減額		1,917	214	61
仕入債務の増減額		284	838	158
貸倒引当金の増減額		17	9	69
賞与引当金の増減額		3	6	0
役員退職給与引当金の 増減額		4	5	16
退職給付引当金の増減 額		4	8	41
完成工事補償引当金の 増減額		-	-	641
債務保証損失引当金の 増減額		1,124	-	1,124
その他の流動資産の増 減額		60	57	140
その他の流動負債の増 減額		441	653	592
その他		-	0	0
小計		1,699	743	765

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
配当金の受取額		32	26	313
利息の受取額		20	29	44
和解金の受取額		-	-	712
利息の支払額		99	90	211
法人税等の支払額		146	12	269
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		1,893	790	1,356
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
固定資産の取得に係る 支出		165	607	968
固定資産の売却による 収入		38	6	39
投資有価証券の取得に 係る支出		1	2	112
投資有価証券の売却に よる収入		31	366	134
関係会社株式の取得に 係る支出		9	-	204
連結子会社売却に係る 支出		1	-	1
長期貸付金の実行に伴 う支出		1	1	3
長期貸付金の回収によ る収入		12	8	30
短期貸付金の増減額		2	17	2
定期預金の増減額		27	8	75
その他の投資活動に係 る収支		5	14	1,864
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		71	242	857
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
新株予約権付社債の発 行による収入		-	-	1,300
短期借入金の増減額		740	105	235
長期借入による収入		1,791	131	2,863
長期借入金の返済によ る支出		2,008	1,293	3,571
少数株主への配当金の 支払額		0	0	0
自己株式取得による支 出		0	0	0
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		522	1,056	355

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の増 減額		1,441	2,089	2,569
現金及び現金同等物期首 残高		5,251	7,820	5,251
連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の増加高		-	200	-
現金及び現金同等物中間 期末(期末)残高		3,809	5,931	7,820

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は7である。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた(株)太平洋メディアサービスは、平成17年8月3日に全株式を売却したため連結の範囲から除外している。</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)太平洋製作所、訓子府石灰工業(株)、太平洋運輸(株)、(株)太平洋シルバーサービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 北海道東科計器(株)</p> <p>なお、同社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p> <p>(3) 子会社に含めない会社の名称等 太平洋炭礦(株)</p> <p>(イ)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 太平洋炭礦株式会社は、平成14年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第8条第4項に定める「財務上又は営業上若しくは事実上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社に含めないこととした。</p> <p>(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等</p> <p>() 財政状態</p> <table border="0" data-bbox="159 1747 494 1859"> <tr> <td>資本金</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>16,631</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>4,704</td> </tr> </table>	資本金	300百万円	総資産額	16,631	純資産額	4,704	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は8である。</p> <p>なお、(株)太平洋シルバーサービス北海道については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 北海道東科計器(株)</p> <p>同左</p> <p>(3) 子会社に含めない会社の名称等 同左</p> <p>(イ)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 同左</p> <p>(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等</p> <p>() 財政状態</p> <table border="0" data-bbox="574 1747 909 1859"> <tr> <td>資本金</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>15,323</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>3,101</td> </tr> </table>	資本金	300百万円	総資産額	15,323	純資産額	3,101	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は7である。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた(株)太平洋メディアサービスは、平成17年8月3日に全株式を売却したため連結の範囲から除外している。</p> <p>主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 北海道東科計器(株)</p> <p>なお、同社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p> <p>(3) 子会社に含めない会社の名称等 同左</p> <p>(イ)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 同左</p> <p>(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等</p> <p>() 財政状態</p> <table border="0" data-bbox="1005 1747 1340 1859"> <tr> <td>資本金</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>15,966</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>3,143</td> </tr> </table>	資本金	300百万円	総資産額	15,966	純資産額	3,143
資本金	300百万円																			
総資産額	16,631																			
純資産額	4,704																			
資本金	300百万円																			
総資産額	15,323																			
純資産額	3,101																			
資本金	300百万円																			
総資産額	15,966																			
純資産額	3,143																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>() 連結会社による投資・債権等</p> <table border="0"> <tr> <td>投資額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>債権額</td> <td>1,743</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>1,743</td> </tr> <tr> <td>債務保証額</td> <td>13,833</td> </tr> </table>	投資額	0百万円	債権額	1,743	貸倒引当金	1,743	債務保証額	13,833	<p>() 連結会社による投資・債権等</p> <table border="0"> <tr> <td>投資額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証額</td> <td>13,172</td> </tr> </table>	投資額	0百万円	債務保証額	13,172	<p>() 連結会社による投資・債権等</p> <table border="0"> <tr> <td>投資額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証額</td> <td>13,833</td> </tr> </table>	投資額	0百万円	債務保証額	13,833
投資額	0百万円																	
債権額	1,743																	
貸倒引当金	1,743																	
債務保証額	13,833																	
投資額	0百万円																	
債務保証額	13,172																	
投資額	0百万円																	
債務保証額	13,833																	
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社である太平洋石炭販売輸送(株)及び非連結子会社である北海道東科計器(株)について持分法を適用している。</p> <p>(1) 持分法を適用していない関連会社1社(TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD.)については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 販売用土地建物、半成土地建物・素材土地及び石炭(輸入炭)については個別法による原価法、その他のたな卸資産については総平均法による原価法により評価している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p> 同左</p> <p> 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p> 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p> 同左</p> <p>(1) 持分法を適用していない関連会社1社(TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD.)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p> すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 同左</p>																

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成11年度以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。 建物及び構築物 2～65年 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(7) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(8) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(4) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 貸倒引当金 同左</p> <p>(7) 賞与引当金 同左</p> <p>(8) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行費 支出時に全額費用処理している。 (ロ) 新株発行費 支出時に全額費用処理している。</p> <p>(6) 貸倒引当金 同左</p> <p>(7) 賞与引当金 同左</p> <p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

[次へ](#)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(9) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるため、一部の連結子会社について内規に基づき当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(10)</p> <p>(11) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(12) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p> <p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によって</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 為替予約 外貨建仕入債務 金利スワップ 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。</p>	<p>(9) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(10) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。</p> <p>(11) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(12) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(9) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるため、一部の連結子会社について内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>(10) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(追加情報) 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出は、従来支出時に費用処理していたが、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より瑕疵担保責任に要する費用の見積額を完成工事補償引当金として計上している。これにより、税金等調整前当期純損失が641百万円増加している。</p> <p>(11) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 債務保証先の借入金に対する保証債務の履行による損失の可能性が高まったことから、当連結会計年度から保証の履行による損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上している。これにより税金等調整前当期純損失が1,124百万円増加している。</p> <p>(12) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。</p> <p>6. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。 なお、仮払消費税及び仮受消費税は中間貸借対照表上両建で流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含まれている。</p>	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。 同左</p>	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純損失が105百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純損失が125百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,177百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純損失が125百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、10,051百万円である。</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>198百万円</td> </tr> </table> <p>4.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>5,166百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,837</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,214</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,110</td> </tr> </table> <p>上記物件等について、短期借入金3,898百万円、一年以内に返済予定の長期借入金2,412百万円、長期借入金3,290百万円に対して担保に供している。</p> <p>この他、以下の資産は銀行借入金を担保とするため物上保証に供している。</p> <p>土地 債務者 太平洋炭礦㈱ 284百万円</p> <p>土地 債務者 太平洋石炭販売輸送㈱ 196百万円</p>	投資有価証券 (株式)	198百万円	たな卸資産	5,166百万円	建物及び構築物	2,837	機械及び装置	244	土地	5,214	投資有価証券	461	投資その他の資産 その他	186	計	14,110	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、9,940百万円である。</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>208百万円</td> </tr> </table> <p>3.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>4.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,727</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,173</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,733</td> </tr> </table> <p>上記物件等について、短期借入金2,819百万円、一年以内に返済予定の長期借入金1,742百万円、長期借入金2,395百万円、未払金43百万円、受入保証金27百万円、固定負債その他525百万円に対して担保に供している。</p> <p>この他、以下の資産は銀行借入金を担保とするため物上保証に供している。</p> <p>土地 債務者 太平洋炭礦㈱ 284百万円</p> <p>建物・土地 債務者 太平洋石炭販売輸送㈱ 225百万円</p> <p>土地 債務者 (医)太平洋記念みなみ病院 41百万円</p>	投資有価証券 (株式)	208百万円	受取手形	61百万円	支払手形	29百万円	たな卸資産	1,860百万円	建物及び構築物	2,727	機械及び装置	218	土地	6,173	投資有価証券	550	投資その他の資産 その他	202	計	11,733	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、9,794百万円である。</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>399百万円</td> </tr> </table> <p>なお、投資有価証券(株式)には、平成18年4月3日付設立の㈱太平洋シルバーサービス北海道に対する新株払込金195百万円が含まれている。</p> <p>4.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>3,928百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,792</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,303</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,054</td> </tr> </table> <p>上記物件等について、短期借入金2,952百万円、一年以内に返済予定の長期借入金2,285百万円、長期借入金3,164百万円に対して担保に供している。</p> <p>この他、以下の資産は銀行借入金を担保とするため物上保証に供している。</p> <p>土地 債務者 太平洋炭礦㈱ 1,387百万円</p> <p>土地 債務者 太平洋石炭販売輸送㈱ 196百万円</p>	投資有価証券 (株式)	399百万円	たな卸資産	3,928百万円	建物及び構築物	2,792	機械及び装置	233	土地	6,303	投資有価証券	610	投資その他の資産 その他	186	計	14,054
投資有価証券 (株式)	198百万円																																																					
たな卸資産	5,166百万円																																																					
建物及び構築物	2,837																																																					
機械及び装置	244																																																					
土地	5,214																																																					
投資有価証券	461																																																					
投資その他の資産 その他	186																																																					
計	14,110																																																					
投資有価証券 (株式)	208百万円																																																					
受取手形	61百万円																																																					
支払手形	29百万円																																																					
たな卸資産	1,860百万円																																																					
建物及び構築物	2,727																																																					
機械及び装置	218																																																					
土地	6,173																																																					
投資有価証券	550																																																					
投資その他の資産 その他	202																																																					
計	11,733																																																					
投資有価証券 (株式)	399百万円																																																					
たな卸資産	3,928百万円																																																					
建物及び構築物	2,792																																																					
機械及び装置	233																																																					
土地	6,303																																																					
投資有価証券	610																																																					
投資その他の資産 その他	186																																																					
計	14,054																																																					

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。</p> <table> <tr> <td>太平洋炭礦(株)</td> <td>13,833百万円</td> </tr> <tr> <td>太平洋石炭販売輸送(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>(株)太平洋トータルシステム</td> <td>40</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅販売先の銀行からの借入に対する債務保証が1百万円ある。</p>	太平洋炭礦(株)	13,833百万円	太平洋石炭販売輸送(株)	600	(株)太平洋トータルシステム	40	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。</p> <table> <tr> <td>太平洋炭礦(株)</td> <td>13,172百万円</td> </tr> <tr> <td>太平洋石炭販売輸送(株)</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>(株)太平洋トータルシステム</td> <td>30</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅販売先の銀行からの借入に対する債務保証が1百万円ある。</p>	太平洋炭礦(株)	13,172百万円	太平洋石炭販売輸送(株)	476	(株)太平洋トータルシステム	30	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。</p> <table> <tr> <td>太平洋炭礦(株)</td> <td>13,833百万円</td> </tr> <tr> <td>太平洋石炭販売輸送(株)</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>(株)太平洋トータルシステム</td> <td>35</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅販売先の銀行からの借入に対する債務保証が1百万円ある。</p>	太平洋炭礦(株)	13,833百万円	太平洋石炭販売輸送(株)	522	(株)太平洋トータルシステム	35
太平洋炭礦(株)	13,833百万円																			
太平洋石炭販売輸送(株)	600																			
(株)太平洋トータルシステム	40																			
太平洋炭礦(株)	13,172百万円																			
太平洋石炭販売輸送(株)	476																			
(株)太平洋トータルシステム	30																			
太平洋炭礦(株)	13,833百万円																			
太平洋石炭販売輸送(株)	522																			
(株)太平洋トータルシステム	35																			

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(販売費)</th> <th>(一般管理費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員給与</td> <td>96百万円</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>輸入炭販売費</td> <td>179</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		(販売費)	(一般管理費)	社員給与	96百万円	326百万円	賞与	1	5	賞与引当金繰入額	19	74	退職給付費用	1	25	輸入炭販売費	179	-	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(販売費)</th> <th>(一般管理費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員給与</td> <td>94百万円</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>15</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>輸入炭販売費</td> <td>120</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		(販売費)	(一般管理費)	社員給与	94百万円	327百万円	賞与	-	4	賞与引当金繰入額	15	75	退職給付費用	1	13	輸入炭販売費	120	-	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(販売費)</th> <th>(一般管理費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員給与</td> <td>193百万円</td> <td>661百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>16</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>24</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>輸入炭販売費</td> <td>408</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		(販売費)	(一般管理費)	社員給与	193百万円	661百万円	賞与	16	74	賞与引当金繰入額	24	89	退職給付費用	2	44	輸入炭販売費	408	-
	(販売費)	(一般管理費)																																																						
社員給与	96百万円	326百万円																																																						
賞与	1	5																																																						
賞与引当金繰入額	19	74																																																						
退職給付費用	1	25																																																						
輸入炭販売費	179	-																																																						
	(販売費)	(一般管理費)																																																						
社員給与	94百万円	327百万円																																																						
賞与	-	4																																																						
賞与引当金繰入額	15	75																																																						
退職給付費用	1	13																																																						
輸入炭販売費	120	-																																																						
	(販売費)	(一般管理費)																																																						
社員給与	193百万円	661百万円																																																						
賞与	16	74																																																						
賞与引当金繰入額	24	89																																																						
退職給付費用	2	44																																																						
輸入炭販売費	408	-																																																						
<p>2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	5	土地	0	計	10	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。</p> <table> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	6	土地	0	計	11																																				
建物及び構築物	3百万円																																																							
機械装置及び運搬具	5																																																							
土地	0																																																							
計	10																																																							
機械装置及び運搬具	4百万円																																																							
建物及び構築物	3百万円																																																							
機械装置及び運搬具	6																																																							
土地	0																																																							
計	11																																																							
<p>4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	4	有形固定資産その他	0	計	5	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	有形固定資産その他	1	計	3	<p>3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	0	計	0	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	14	有形固定資産その他	1	計	35																								
建物及び構築物	0百万円																																																							
機械装置及び運搬具	4																																																							
有形固定資産その他	0																																																							
計	5																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																							
機械装置及び運搬具	0																																																							
有形固定資産その他	1																																																							
計	3																																																							
機械装置及び運搬具	0百万円																																																							
土地	0																																																							
計	0																																																							
建物及び構築物	18百万円																																																							
機械装置及び運搬具	14																																																							
有形固定資産その他	1																																																							
計	35																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>5. 減損損失の内訳は、下記のとおりである。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p>		<p>5. 減損損失の内訳は、下記のとおりである。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p>																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>賃貸ビル</td> <td>建物、工具 器具備品</td> </tr> <tr> <td>北海道釧路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道常呂郡 訓子府町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、工具 器具備品	北海道釧路市	遊休資産	土地	北海道常呂郡 訓子府町	遊休資産	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所等</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>賃貸ビル</td> <td>建物、工具 器具備品</td> </tr> <tr> <td>北海道釧路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道常呂郡 訓子府町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>石炭関連プロジェクト(中国)</td> <td>ボーリング マシン</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所等	用途	種類	東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、工具 器具備品	北海道釧路市	遊休資産	土地	北海道常呂郡 訓子府町	遊休資産	土地	石炭関連プロジェクト(中国)	ボーリング マシン	機械装置	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所等</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>賃貸ビル</td> <td>建物、工具 器具備品</td> </tr> <tr> <td>北海道釧路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道常呂郡 訓子府町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>石炭関連プロジェクト(中国)</td> <td>ボーリング マシン</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所等	用途	種類	東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、工具 器具備品	北海道釧路市	遊休資産	土地	北海道常呂郡 訓子府町	遊休資産	土地	石炭関連プロジェクト(中国)	ボーリング マシン	機械装置
場所	用途	種類																																										
東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、工具 器具備品																																										
北海道釧路市	遊休資産	土地																																										
北海道常呂郡 訓子府町	遊休資産	土地																																										
場所等	用途	種類																																										
東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、工具 器具備品																																										
北海道釧路市	遊休資産	土地																																										
北海道常呂郡 訓子府町	遊休資産	土地																																										
石炭関連プロジェクト(中国)	ボーリング マシン	機械装置																																										
場所等	用途	種類																																										
東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、工具 器具備品																																										
北海道釧路市	遊休資産	土地																																										
北海道常呂郡 訓子府町	遊休資産	土地																																										
石炭関連プロジェクト(中国)	ボーリング マシン	機械装置																																										
<p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。</p> <p>上記賃貸不動産、遊休資産に関しては、賃料水準の低下及び継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(105百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物92百万円、土地12百万円、その他0百万円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p> <p>6. 子会社売却損は、グループ経営の効率化及び㈱太平洋メディアサービスの事業拡大等の観点から、当社が保有する同社株式全額及び同社への貸付金を一部譲渡したことにより、発生したものである。</p>		<p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。</p> <p>上記賃貸不動産、遊休資産に関しては、賃料水準の低下及び継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>また、石炭関連プロジェクト(中国)で使用しているボーリングマシン(機械装置)は、同プロジェクトの営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローがマイナスであることから、減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は125百万円であり、その内訳は、建物92百万円、機械装置3百万円、土地28百万円、その他0百万円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p> <p>6. 子会社売却損は、グループ経営の効率化及び㈱太平洋メディアサービスの事業拡大等の観点から、当社が保有する同社株式全額及び同社への貸付金を一部譲渡したことにより、発生したものである。</p>																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,834	-	-	67,834
合計	67,834	-	-	67,834
自己株式				
普通株式(注)	322	0	-	323
合計	322	0	-	323

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,934 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,809</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳 ㈱太平洋メディアサービス (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>63 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>41 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>112</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,934 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124	現金及び現金同等物	3,809	流動資産	63 百万円	固定資産	31	資産合計	94	流動負債	41 百万円	固定負債	71	負債合計	112	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,016 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,931</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,016 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85	現金及び現金同等物	5,931	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>預金及び預金勘定</td> <td>7,897 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,820</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳 ㈱太平洋メディアサービス (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>63 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>41 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>112</td> </tr> </table> <p>3. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使の内容 新株予約権の行使による資本金</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td>652 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td>647</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td>1,300</td> </tr> </table>	預金及び預金勘定	7,897 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	76	現金及び現金同等物	7,820	流動資産	63 百万円	固定資産	31	資産合計	94	流動負債	41 百万円	固定負債	71	負債合計	112	新株予約権の行使による資本金増加額	652 百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	647	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,300
現金及び預金勘定	3,934 百万円																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124																																																	
現金及び現金同等物	3,809																																																	
流動資産	63 百万円																																																	
固定資産	31																																																	
資産合計	94																																																	
流動負債	41 百万円																																																	
固定負債	71																																																	
負債合計	112																																																	
現金及び預金勘定	6,016 百万円																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85																																																	
現金及び現金同等物	5,931																																																	
預金及び預金勘定	7,897 百万円																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	76																																																	
現金及び現金同等物	7,820																																																	
流動資産	63 百万円																																																	
固定資産	31																																																	
資産合計	94																																																	
流動負債	41 百万円																																																	
固定負債	71																																																	
負債合計	112																																																	
新株予約権の行使による資本金増加額	652 百万円																																																	
新株予約権の行使による資本準備金増加額	647																																																	
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,300																																																	

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>52</td> <td>26</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>480</td> <td>220</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>544</td> <td>252</td> <td>291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	52	26	26	有形固定資産その他	480	220	260	無形固定資産その他	11	6	5	合計	544	252	291	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45</td> <td>24</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>464</td> <td>264</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525</td> <td>298</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	45	24	20	有形固定資産その他	464	264	199	無形固定資産その他	15	8	7	合計	525	298	227	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45</td> <td>20</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>463</td> <td>242</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520</td> <td>270</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	45	20	25	有形固定資産その他	463	242	221	無形固定資産その他	11	7	4	合計	520	270	250
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械装置及び運搬具	52	26	26																																																											
	有形固定資産その他	480	220	260																																																											
無形固定資産その他	11	6	5																																																												
合計	544	252	291																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	45	24	20																																																												
有形固定資産その他	464	264	199																																																												
無形固定資産その他	15	8	7																																																												
合計	525	298	227																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	45	20	25																																																												
有形固定資産その他	463	242	221																																																												
無形固定資産その他	11	7	4																																																												
合計	520	270	250																																																												
	(注)取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注)取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
	2.未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	72百万円	1年超	219百万円	合計	291百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	91百万円	1年超	135百万円	合計	227百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	97百万円	1年超	152百万円	合計	250百万円																																										
1年内	72百万円																																																														
1年超	219百万円																																																														
合計	291百万円																																																														
1年内	91百万円																																																														
1年超	135百万円																																																														
合計	227百万円																																																														
1年内	97百万円																																																														
1年超	152百万円																																																														
合計	250百万円																																																														
	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
	3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	57百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	111百万円	減価償却費相当額	111百万円																																																
支払リース料	57百万円																																																														
減価償却費相当額	57百万円																																																														
支払リース料	53百万円																																																														
減価償却費相当額	53百万円																																																														
支払リース料	111百万円																																																														
減価償却費相当額	111百万円																																																														
	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引	借手側未経過リース料中間期末 残高相当額等	借手側未経過リース料中間期末 残高相当額等	借手側未経過リース料期末残高 相当額等
	借手側未経過リース料中間期末 残高相当額	借手側未経過リース料中間期末 残高相当額	借手側未経過リース料期末残高 相当額
	1年内 33百万円	1年内 24百万円	1年内 25百万円
	1年超 60百万円	1年超 63百万円	1年超 50百万円
	合計 94百万円	合計 88百万円	合計 75百万円
	貸手側未経過リース料中間期末 残高相当額	貸手側未経過リース料中間期末 残高相当額	貸手側未経過リース料期末残高 相当額
	1年内 22百万円	1年内 17百万円	1年内 16百万円
	1年超 39百万円	1年超 46百万円	1年超 32百万円
	合計 61百万円	合計 64百万円	合計 49百万円
	3. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料
1年内 0百万円		1年内 1百万円	1年内 1百万円
1年超 1百万円		1年超 3百万円	1年超 3百万円
合計 2百万円		合計 4百万円	合計 5百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はない。		(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	352	2,361	2,008
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	352	2,361	2,008

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	75

当中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	357	1,979	1,621
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	22	21	0
合計	379	2,000	1,620

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	117

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	390	2,405	2,014
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	22	21	1
合計	413	2,426	2,013

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	115

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

為替予約取引は中間期末残高がないため、該当事項はない。

金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

(当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

(前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

為替予約取引は期末残高がないため、該当事項はない。

金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	765	1,163	4,990	1,654	2,573	1,791	12,938	-	12,938
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	339	254	104	17	51	768	(768)	-
計	765	1,502	5,244	1,759	2,591	1,843	13,707	(768)	12,938
営業費用	825	1,082	5,181	1,701	2,386	1,739	12,916	(482)	12,434
営業利益又は営業損失()	59	420	62	57	204	103	790	(285)	504
	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	572	890	4,605	1,634	2,367	1,976	12,046	-	12,046
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	340	211	91	11	54	709	(709)	-
計	572	1,231	4,816	1,725	2,378	2,030	12,755	(709)	12,046
営業費用	618	776	4,819	1,778	2,144	1,897	12,035	(412)	11,622
営業利益又は営業損失()	46	454	2	52	234	132	720	(296)	423
	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	2,829	2,248	10,692	3,498	4,956	3,723	27,948	-	27,948
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	678	516	207	31	119	1,552	(1,552)	-
計	2,829	2,927	11,209	3,705	4,987	3,842	29,501	(1,552)	27,948
営業費用	2,752	2,221	11,128	3,607	4,741	3,641	28,092	(987)	27,105
営業利益	77	706	80	97	246	200	1,409	(565)	843

(注) 1. 各区分に属する主要な商品の名称

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション、店舗・設備賃貸
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託
その他	石灰類、管工事業

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は279百万円、279百万円及び565百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

当中間連結会計期間

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 174.84円 1株当たり中間純損失金額 15.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 180.37円 1株当たり中間純利益金額 8.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 175.58円 1株当たり当期純損失金額 18.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間純利益または中間(当期)純損失() (百万円)	967	552	1,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株主に係る中間純利益または中間(当期) 純損失() (百万円)	967	552	1,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,279	67,511	63,124

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

該当事項なし

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

平成18年 4月 3日付けで、当社及び関係会社による全額出資により有料老人ホームの運営を目的とした子会社、株式会社太平洋シルバーサービス北海道(資本金2億円)を設立している。

(2)【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,433		3,458		5,964	
受取手形		116		5		36	
売掛金		1,369		1,970		1,392	
たな卸資産	2	6,391		4,571		4,494	
その他		834		690		366	
貸倒引当金		39		19		13	
流動資産合計		10,106	35.1	10,678	38.9	12,242	42.1
固定資産							
有形固定資産							
建物	1.2	2,675		2,567		2,629	
土地	2	5,552		6,975		6,640	
その他	1.2	710		731		716	
有形固定資産合計		8,939		10,274		9,985	
無形固定資産		105		91		98	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	2,180		1,826		2,201	
長期貸付金		2,498		1,481		1,483	
敷金及び保証金	2	5,405		2,406		2,404	
その他	2	1,371		794		822	
貸倒引当金		1,805		133		131	
投資その他の資産 合計		9,651		6,375		6,780	
固定資産合計		18,696	64.9	16,742	61.1	16,864	57.9
資産合計		28,803	100.0	27,420	100.0	29,106	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		63				892	
買掛金		1,498		626		812	
短期借入金	2	6,745		5,253		6,024	
未払法人税等		13		13		17	
前受金		407		731		259	
預り金		1,119		97		136	
賞与引当金		72		75		73	
完成工事補償引当 金				641		641	
その他	2	516		564		322	
流動負債合計		10,436	36.2	8,003	29.2	9,180	31.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
長期借入金	2	3,484		2,493		3,093	
受入敷金保証金	2	3,989		3,773		3,761	
再評価に係る繰延 税金負債		1,153		1,281		1,281	
退職給付引当金		213		236		220	
債務保証損失引当 金		1,124		1,124		1,124	
その他	2			1,022		1,142	
固定負債合計		9,964	34.6	9,932	36.2	10,622	36.5
負債合計		20,400	70.8	17,935	65.4	19,803	68.0
(資本の部)							
資本金		3,130	10.9			3,782	13.0
資本剰余金							
資本準備金		783				1,431	
その他資本剰余金		1,442				1,442	
資本剰余金合計		2,226	7.7			2,873	9.9
利益剰余金							
利益準備金		5				5	
任意積立金		226				226	
中間(当期)未処分 利益		863				643	
利益剰余金合計		1,095	3.8			875	3.0
土地再評価差額金		840	2.9			695	2.4
その他有価証券評価 差額金		1,112	3.9			1,078	3.7
自己株式		1	0.0			1	0.0
資本合計		8,402	29.2			9,303	32.0
負債・資本合計		28,803	100.0			29,106	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				3,782	13.8		
資本剰余金							
資本準備金				1,431			
その他資本剰余金				1,442			
資本剰余金合計				2,873	10.5		
利益剰余金							
利益準備金				5			
その他利益剰余金							
別途積立金				226			
繰越利益剰余金				1,034			
利益剰余金合計				1,267	4.6		
自己株式				2	0.0		
株主資本合計				7,921	28.9		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金				868	3.2		
土地再評価差額金				695	2.5		
評価・換算差額等合 計				1,563	5.7		
純資産合計				9,485	34.6		
負債純資産合計				27,420	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高										
不動産売上高		2,268			1,803			5,757		
商品等売上高		6,058			5,601			12,937		
サービス売上高		580	8,907	100.0	547	7,952	100.0	1,188	19,883	100.0
売上原価	1		7,610	85.4		6,894	86.7		17,198	86.5
売上総利益			1,297	14.6		1,057	13.3		2,684	13.5
販売費及び一般管理費	1		1,016	11.4		898	11.3		2,112	10.6
営業利益			281	3.2		158	2.0		572	2.9
営業外収益										
受取利息		20			28			43		
その他		53	74	0.8	48	77	1.0	351	394	2.0
営業外費用										
支払利息		92			91			191		
その他		6	98	1.1	22	114	1.5	86	277	1.4
経常利益			256	2.9		122	1.5		689	3.5
特別利益										
固定資産売却益		4						4		
投資有価証券売却益		17			298			109		
賃料訴訟和解金								712		
その他			22	0.2		298	3.8	11	838	4.2
特別損失										
固定資産売却損								0		
固定資産除却損								16		
ゴルフ会員権評価損		33						31		
減損損失	2	101						120		
投資有価証券売却損		0								
子会社売却損	3	68						68		
完成工事補償引当金繰入額								641		
債務保証損失引当金繰入額		1,124						1,124		
販売用不動産評価損								144		
その他			1,327	14.9				1	2,148	10.8

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
税引前中間(当期)純利益				421	5.3		
税引前中間(当期)純損失		1,048	11.8			621	3.1
法人税、住民税及び事業税		4		4		8	
法人税等調整額		33	37	25	29	686	695
中間(当期)純利益				391	4.9		
中間(当期)純損失		1,086	12.2			1,316	6.6
前期繰越利益		1,950				1,950	
土地再評価差額金取崩額		1				8	
中間(当期)未処分利益		863				643	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	3,782	1,431	1,442	2,873	5	226	643	875	1	7,529
中間会計期間中の変動額										
中間純利益	-	-	-	-	-	-	391	391	-	391
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	-	-	391	391	0	391
平成18年9月30日残高(百万円)	3,782	1,431	1,442	2,873	5	226	1,034	1,267	2	7,921

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,078	695	1,774	9,303
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	-	-	-	391
自己株式の取得	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	210	-	210	210
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	210	-	210	181
平成18年9月30日残高(百万円)	868	695	1,563	9,485

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <table border="1" data-bbox="97 792 488 1122"> <tr> <td>商品(輸入炭を 除く)</td> <td rowspan="2">総平均法による原 価法</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> </tr> <tr> <td>販売用土地建物</td> <td rowspan="4">個別法による原価 法</td> </tr> <tr> <td>商品のうち輸入 炭</td> </tr> <tr> <td>半成土地建物</td> </tr> <tr> <td>素材土地</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成11年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり である</p> <table data-bbox="140 1420 488 1485"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(最長5年) に基づく定額法を採用している。</p>	商品(輸入炭を 除く)	総平均法による原 価法	貯蔵品	販売用土地建物	個別法による原価 法	商品のうち輸入 炭	半成土地建物	素材土地	建物及び構築物	8～65年	機械装置	3～17年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成11年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり である</p> <table data-bbox="550 1420 898 1485"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置	3～17年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理してい る。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理してい る。</p>
商品(輸入炭を 除く)	総平均法による原 価法																	
貯蔵品																		
販売用土地建物	個別法による原価 法																	
商品のうち輸入 炭																		
半成土地建物																		
素材土地																		
建物及び構築物	8～65年																	
機械装置	3～17年																	
建物及び構築物	3～65年																	
機械装置	3～17年																	

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5)債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。</p> <p>(5)債務保証損失引当金 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4)完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。</p> <p>(追加情報) 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出は、従来支出時に費用処理していたが、金額的重要性が増したことから、当事業年度より瑕疵担保責任に要する費用の見積額を完成工事補償引当金として計上している。これにより、税引前当期純損失が641百万円増加している。</p> <p>(5)債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 債務保証先の借入金に対する保証債務の履行による損失の可能性が高まったことから、当事業年度から保証の履行による損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上している。これにより、税引前当期純損失が1,124百万円増加している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の処理方法 為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 為替予約 外貨建仕入債務 金利スワップ 借入金 (3)ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。 なお、仮払消費税及び仮受消費税は中間貸借対照表上両建て流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含まれている。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の処理方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の処理方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前中間純損失は101百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前当期純損失は120百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示している。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,485百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,785百万円	5,677百万円	5,566百万円
2. 担保に供している資産			
(1)借入金に対する担保資産			
たな卸資産			
(半成土地建物、素材土地、販売 用土地建物、商品)	5,166 百万円	1,860 百万円	3,928 百万円
建物	2,518	2,421	2,477
土地	4,891	5,946	5,979
その他有形固定資産	448	468	443
投資有価証券	461	550	610
敷金及び保証金	-	219	-
投資その他の資産その他	186	202	186
計	13,672	11,670	13,625
(2)対応債務			
長期借入金	3,251 百万円	2,341 百万円	3,093 百万円
短期借入金			
(一年以内返済長期借入金)	2,384	1,708	2,253
短期借入金	3,517	2,491	2,571
小計	9,153	6,542	7,918
流動負債その他	-	43	-
受入敷金保証金	-	247	-
固定負債その他	-	525	-
合計	9,153	7,358	7,918
この他、以下の資産は銀行借入金を担保する ため物上保証に供している。			
土地			
債務者 太平洋炭礦(株)	284百万円	284百万円	1,387百万円
建物・土地			
債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円	225百万円	196百万円
土地			
債務者 (医)太平洋記念みなみ病院	-	41百万円	-
3. 偶発債務			
(1)太平洋炭礦(株)他の借入に対する債務保証額	太平洋炭礦(株) 13,833百万円	太平洋炭礦(株) 13,172百万円	太平洋炭礦(株) 13,833百万円
	(株)太平洋製作所 311百万円	(株)太平洋製作所 248百万円	(株)太平洋製作所 301百万円
	太平洋石炭販売輸送(株) 600百万円	太平洋石炭販売輸送(株) 476百万円	太平洋石炭販売輸送(株) 522百万円
	(株)太平洋トータルシステ ム 40百万円	(株)太平洋トータルシステ ム 30百万円	(株)太平洋トータルシステ ム 35百万円
(2)北海道有林野鉱業用地賃貸借契約に対する 債務保証額(年間賃貸料)	訓子府石灰工業(株) 0百万円		訓子府石灰工業(株) 0百万円
(3)住宅販売先(銀行借入)に対する債務保証額	1百万円	1百万円	1百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																					
1. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	117百万円 5百万円	110百万円 7百万円	235百万円 12百万円																					
2. 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。																					
	<table border="1" data-bbox="368 465 679 734"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>賃貸ビル</td> <td>建物、 工具器具 具備品</td> </tr> <tr> <td>北海道釧路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、 工具器具 具備品	北海道釧路市	遊休資産	土地		<table border="1" data-bbox="1023 465 1319 734"> <thead> <tr> <th>場所等</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>賃貸ビル</td> <td>建物、 工具器具 具備品</td> </tr> <tr> <td>北海道釧路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>石炭関連プロジェクト (中国)</td> <td>ボーリング グマシン</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所等	用途	種類	東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、 工具器具 具備品	北海道釧路市	遊休資産	土地	石炭関連プロジェクト (中国)	ボーリング グマシン	機械装置
場所	用途	種類																						
東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、 工具器具 具備品																						
北海道釧路市	遊休資産	土地																						
場所等	用途	種類																						
東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、 工具器具 具備品																						
北海道釧路市	遊休資産	土地																						
石炭関連プロジェクト (中国)	ボーリング グマシン	機械装置																						
	<p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。</p> <p>上記賃貸不動産、遊休資産に関しては、賃料水準の低下及び継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(101百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物92百万円、土地8百万円、その他0百万円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>		<p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。</p> <p>上記賃貸不動産、遊休資産に関しては、賃料水準の低下及び継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>また、石炭関連プロジェクト(中国)で使用しているボーリンググマシン(機械装置)は、同プロジェクト営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローがマイナスであることから減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は120百万円であり、その内訳は、建物92百万円、機械装置3百万円、土地23百万円、その他0百万円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>																					

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 子会社売却損	グループ経営の効率化及び㈱太平洋メディアサービスの事業拡大等の観点から、当社が保有する同社株式全額及び同社への貸付金を一部譲渡したことにより、発生したものである。		グループ経営の効率化及び㈱太平洋メディアサービスの事業拡大等の観点から、当社が保有する同社株式全額及び同社への貸付金を一部譲渡したことにより、発生したものである。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	14	0	-	15
合計	14	0	-	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加である。

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>96</td> <td>43</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119</td> <td>54</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	10	4	5	工具器具備品	96	43	53	無形固定資産その他	11	6	5	合計	119	54	64	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79</td> <td>41</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102</td> <td>53</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	7	3	4	工具器具備品	79	41	37	無形固定資産その他	15	8	7	合計	102	53	48	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79</td> <td>32</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98</td> <td>42</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	7	2	4	工具器具備品	79	32	46	無形固定資産その他	11	7	4	合計	98	42	55
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
車輛運搬具	10	4	5																																																												
工具器具備品	96	43	53																																																												
無形固定資産その他	11	6	5																																																												
合計	119	54	64																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
車輛運搬具	7	3	4																																																												
工具器具備品	79	41	37																																																												
無形固定資産その他	15	8	7																																																												
合計	102	53	48																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
車輛運搬具	7	2	4																																																												
工具器具備品	79	32	46																																																												
無形固定資産その他	11	7	4																																																												
合計	98	42	55																																																												
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																												
	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22百万円	1年超	41百万円	合計	64百万円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20百万円	1年超	28百万円	合計	48百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20百万円	1年超	34百万円	合計	55百万円																																										
1年内	22百万円																																																														
1年超	41百万円																																																														
合計	64百万円																																																														
1年内	20百万円																																																														
1年超	28百万円																																																														
合計	48百万円																																																														
1年内	20百万円																																																														
1年超	34百万円																																																														
合計	55百万円																																																														
	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																												
	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24百万円																																																
支払リース料	12百万円																																																														
減価償却費相当額	12百万円																																																														
支払リース料	11百万円																																																														
減価償却費相当額	11百万円																																																														
支払リース料	24百万円																																																														
減価償却費相当額	24百万円																																																														
	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	同左	同左																																																												

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引	借手側未経過リース料中間期末残高相当額等	借手側未経過リース料中間期末残高相当額等	借手側未経過リース料期末残高相当額等
	借手側未経過リース料中間期末残高相当額	借手側未経過リース料中間期末残高相当額	借手側未経過リース料期末残高相当額
	1年内 33百万円	1年内 24百万円	1年内 25百万円
	1年超 60百万円	1年超 63百万円	1年超 50百万円
	合計 94百万円	合計 88百万円	合計 75百万円
	貸手側未経過リース料中間期末残高相当額	貸手側未経過リース料中間期末残高相当額	貸手側未経過リース料期末残高相当額
	1年内 34百万円	1年内 25百万円	1年内 25百万円
	1年超 62百万円	1年超 65百万円	1年超 51百万円
	合計 97百万円	合計 90百万円	合計 77百万円
	3. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料
1年内 0百万円		1年内 1百万円	1年内 1百万円
1年超 1百万円		1年超 3百万円	1年超 3百万円
合計 2百万円		合計 4百万円	合計 5百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。		(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はない。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はない。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年4月3日付けで、当社及び関係会社による全額出資により有料老人ホームの運営を目的とした子会社、株式会社太平洋シルバーサービス北海道(資本金2億円)を設立している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第131期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 宮下 怜 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 直井 皖 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 石川 純夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋興発株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 宮下 怜 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 直井 皖 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 玉井 哲史 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋興発株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 宮下 怜 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 直井 皖 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 石川 純夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第131期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋興発株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 宮下 怜 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 直井 皖 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 玉井 哲史 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第132期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋興発株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。